

ベネズエラの最新動向(10月～11月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. 野党指導者ロペス氏、秘密裏にスペインへ出国・亡命＝政権交代を諦めたとの見方も

- 首都カラカスのスペイン大使館で保護されていた野党指導者のロペス氏¹が、10月25日に、コロンビアを経由して、秘密裏にスペインに向けて出国・亡命していたことを明らかにした。ロペス氏は、反政府デモを扇動したとして2015年に禁錮刑(13年9カ月)を言い渡され、2017年からは自宅軟禁されていた。
- 2019年4月には、軍兵士によって自宅軟禁から解放され、グアイド氏とともに軍部に離反を呼び掛けたが、クーデターは未遂に終わり、その後は、スペイン大使館での生活を続けていた。
- マドゥーロ大統領は、本件について、ロペス氏を乗せたフライトの準備に関与したスペイン政府を強く非難。10月28日には、在カラカス・スペイン大使(Jesus Silva氏)に対して国外追放処分を下している。
- スペインで記者会見を行ったロペス氏は、「グアイド氏主導による政権交代を引き続き支援していく」と強調するも、12月6日に実施予定のマドゥーロ政権主導による国民議会選挙では、グアイド氏の暫定大統領としての立場が失われる可能性が高く、野党内ではグアイド氏も出国の準備を進めているのではないかと憶測が高まっている。
- アナリストは、政治的弾圧の犠牲者として象徴的存在だったロペス氏が出国したことで、国民議会選挙を前に野党内の対立が一層高まっていると指摘。また、ロペス氏がベネズエラでの政権交代を諦めたとの意見も聞かれる中、グアイド氏の影響力は一層低下しており、野党勢力による国民議会選挙のボイコットがマドゥーロ政権に与える影響は限定的と予想している。

2. グアイド氏、12月7～12日にマドゥーロ政権の是非を問う国民投票を実施すると発表

- グアイド氏は11月3日、野党勢力が12月7～12日にマドゥーロ大統領に対する国内外からの圧力を強化するべきか等の是非を問う国民投票を実施すると発表。今回の国民投票は、12月6日に実施予定のマドゥーロ政権主導の国民議会選挙に対抗する目的で実施される。
- 野党勢力は、マドゥーロ主導の国民議会選挙をボイコットすることを決めており、当該選挙では、マドゥーロ政権が大半の議席を獲得することが確実とみられている。また、野党勢力が国民議会での影響力を失えば、現国民議会議長であるグアイド氏も暫定大統領としての立場を失う可能性が高いとみられており、グアイド氏は、国民投票を実施することで、一定の影響力を維持したいとの思惑があるとみられる。

¹ロペス氏は、グアイド氏も所属する大衆意志党の指導者。

- アナリストは、グアイド氏の国内での支持が一層低下するようであれば、グアイド氏の暫定大統領としての正統性を巡る議論が高まり、野党内ではリーダーシップや今後の戦略を巡る対立が激化すると予想。また、野党勢力の弱体化に伴いマドゥーロ政権が今後も存続する可能性が高まっていると指摘している。

II. 外交

1. マドゥーロ大統領、バイデン次期米大統領に直接対話の早期再開を呼び掛け

- マドゥーロ大統領は 11 月 8 日のテレビ演説で、米大統領選挙での当選が確実となったバイデン氏（米民主党候補）に対して、「バイデン次期米政権との真剣な対話に向けて、誠実かつ直接的なチャンネルを再開したい」として、直接対話の早期再開を呼び掛けた。また、11 月 7 日にも、「バイデン氏とハリス氏の勝利を祝福する」との声明も発表している。
- マドゥーロ大統領は、対ベネズエラ経済制裁を強化する等、マドゥーロ政権への圧力を強めていたトランプ米政権については、「両政府の間に地雷原を残した」と述べた上で、両国の関係悪化の責任はトランプ米政権にあると強調。また、バイデン次期米政権との関係改善への期待感を強めている。
- 他方、アナリストは、「非人道的な独裁政治を進めるマドゥーロ政権に対して、米国では、共和党・民主党を問わず超党派で厳しい姿勢を維持している」とし、バイデン次期政権下で現行の対ベネズエラ経済制裁が近いうちに緩和される可能性は低いとの見解を示唆。一方で、バイデン次期政権は、トランプ大統領が選択肢の一つとしていた軍事介入の可能性については排除し、また、人道的観点からベネズエラへの経済支援を行う可能性が高いと指摘している。
- なお、バイデン氏はこれまで、自身が大統領に当選した際には、2021 年に開催予定の米州首脳会議に出席し、米国と中南米諸国との関係を再構築すると強調しており、米有力メディアの間では、バイデン氏が同首脳会議で新たな中南米戦略を打ち出すことを計画しているとの情報も伝えられている。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米財務省 OFAC、シェブロン等の米石油関連企業の営業許可ライセンスを再延長することを決定

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は 11 月 17 日、米石油大手シェブロンのほか、米石油関連企業 4 社(ハリバートン、シュルンベルジェ、ベーカー・ヒューズ、ウェザーフォード・インターナショナル)に与えていたベネズエラでの営業許可ライセンス(対ベネズエラ制裁からの適用除外を認めるもの)を 2021 年 6 月 3 日まで再延長することを決定。同ライセンスは 11 月 30 日に失効期限が迫っていた。
- 他方、OFAC は以前から、「米石油企業に許可されるのは、安全確保と資産保護を目的とした最低限の活動のみで、石油掘削・精製・輸送・売買といった活動については全て禁止する」と強調しており、同措置は制裁緩和を意味するものではなく、米国はむしろ、マドゥーロ政権への資金流入の取り締まりを一層強化している。
- 今年 4 月に同ライセンスが更新された際には、トランプ米政権は、「対象企業は今後 7 カ月間で清算プロセスに入る」と説明し、これ以上、ライセンスの更新は行わない考えも示唆していたが、米石油企業のベネズエラでのプレゼンスを継続させるべきとの意見も根強いことから、今回は再更新された格好。

- アナリストは、マドゥーロ政権が 12 月 6 日の国民議会選挙を強行すれば、米国が新たな制裁措置に踏み切る可能性が高いと指摘。また、今回の国民議会選挙で当選したマドゥーロ派の議員が制裁対象になるのは確実で、また、ここ数カ月にベネズエラと石油取引を行っているロシアや中東の企業が制裁対象となる可能性もあると指摘している。また、米国での政権移行が完了する前に、トランプ政権内の強硬派が一層厳しい制裁に踏み切るとの見方もある。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。